

補助事業番号 21-113

補助事業名 平成21年度 日中貿易経済交流補助事業

補助事業者名 財団法人 日中経済協会

## 1. 補助事業の概要

### (1) 事業の目的

#### A. 事業の背景と現状認識

我が国企業にとって、中国は機械工業の生産拠点及び市場として重要な存在である。本事業は、企業が必要とする中国のビジネス環境に関わる最新の政策・法律・制度・市場等の情報を収集・分析して広く提供するとともに、フォーラム・セミナー等の開催により具体的なビジネスの発掘とマッチングを図る。

さらに、公平な競争環境をつくり出すために、産業界の要望を汲みながら専門家の派遣・受入及び海外事務所活動のなかで中国側と改善に向けた協議・要望を行うほか、企業が遭遇する様々な問題点について個別対応も図る。

本事業は、以上のように企業の経営活動に対する条件整備と支援に努め、中国ビジネスの円滑化と発展を達成することが目的である。

#### B. 実施の意義、必要性

中国政府による外資優遇政策の見直し、人件費や土地使用料の上昇などの投資環境の変化に加え、中国国内での内需拡大に重点が置かれることによって、従来型のコスト削減目的による対中投資が難しくなる中、中国国内市場に狙いを定めたビジネスにシフトする日系企業が増えている。今後は、中西部でも国内市場の開拓や、原材料・資機材・製品の輸送に優位性のある地域への進出が増えていくものと予想される。中西部は、沿海部に比べ相対的にコストが安く、中国政府も特に労働集約産業を中心に沿海部から内陸部への移転を奨励している。

経済の質的向上と産業の高度化のため、中国は日本の省エネ・環境産業をはじめとする先進的な技術・設備、管理運営ノウハウに高い関心を寄せている。一方、機械工業をはじめとする我が国産業界にとって、ビジネスパートナーとしての中国の重要性は益々増大している。このため、中国の投資環境と市場に関わる政策、法律、為替等の動向は最重要関心事項であり、トラブルや紛争への対応、今後のビジネス展開にとって有用な情報を欲している。他方、対中進出や中国との取引を考えながらも、十分な情報がないため実行できない企業も少なくない。

しかし、個々の民間企業レベルでは問題点の解決や情報収集が困難なケースがあるため、我が国産業界の意見を集約し、日本政府にも働きかけて政策的、マクロ的な視点からの対中アプローチを検討することも必要となる。

当会は設立以来培ってきた日中経済交流の実績並びに中国の中央・地方政府機関、経済団体、業界団体等における人脈を活かしつつ、企業が行動するための指針を提示するとともに、さまざまな局面において日中の経済交流及び技術協力を支援・推進していくことが可能である。同時に、我が国における機械産業等の実状を紹介し、中国側の認識を深め、もって安定的持続的な機械工業の振興に寄与することができる。こうした公益性の高い事業であることから、補助事業として実施する意義は大きい。

### C. 取り組むべき課題と具体的なねらい

本事業では、日中両国間の専門家往来による交流活動、委員会による調査研究、中国への職員出張等を展開し、中国の政治・経済動向から産業実情まで幅広い情報収集と調査及び経済交流に必要な提言を行う。こうした活動は、両国産業界の現状・技術水準及び日中間に存在する問題点を相互理解する一助となり、機械工業をはじめとする広範囲な日中間の協力関係発展に資するものである。また、現場におけるトラブルの未然防止、対中技術協力の円滑化に貢献することができるだけでなく、企業間のビジネスマッチングが具体化するための契機ともなり得る。

## ①経済技術交流事業

### A. 対中対日経済貿易投資促進事業

各産業分野で高い知見を有する実務者と研究者による経済交流委員会を設置し、中国国内外の状況変化を踏まえつつ、各産業分野における実態・動向調査と分析を行い、その成果について取りまとめる。

また、学識経験者及び業界有識者をもって構成する21世紀日中関係展望委員会を設置し、日中関係のあるべき姿とその実現の方途を検討するとともに、必要に応じてマスメディアを通じて日中関係改善に関する提言を発表する。

### I. 専門家派遣

中国の各産業、地域等の現状と発展の方向を探るとともに、我が国企業と関わる各種制度・法規・経営実務等の把握を目的として、中国へ専門家、実務担当者を派遣する。現場視察及び中国側関係方面との意見交換を行い、問題点に対しては必要な改善策を提示してビジネス環境の整備に努め、機械工業の振興を図る。

### U. 専門家受入

日中間における経済・貿易及び機械産業の発展にとって影響力のある中国政府要人をはじめ政府関係機関、関係団体、企業・工場等の責任者や担当者、技術者等を招聘し、日本の

政府関係機関や産業界をはじめメーカー、商社、関係団体他との間で、日中経済、貿易における現状、問題点等について意見交換を行うとともに、日中双方の実情を紹介し、相互理解と協力関係の推進につなげる。こうした活動は具体的商談成立への環境を整える上でも極めて有効である。

#### エ. 内陸部・東北部開発協力

中国政府は地域間格差是正のために、内陸部（西部・中部）並びに東北部を重点とした地域発展戦略に取り組んでいる。これに呼応する形で、我が国の機械工業分野をはじめとする各企業の中国内陸部・東北部への進出を促進するとともに、中国各地域の発展をサポートする効果的な協力のあり方を検討する。

#### オ. 四川大地震復興支援協力事業

平成20年9月に訪中した日中経済協会訪中代表団が四川省人民政府との間で交わした会議備忘録に基づき、四川大地震後の復興支援のため、投資を含む経済・貿易交流促進及び人材養成に関わる資料・情報の相互交換・普及宣伝や相互訪問、耐震・防災及び復興に関する技術や経験の紹介、環境保護・新エネルギー・省エネルギー等における協力等の事業を行う。

### ②中国産業実情調査事業

中国の経済発展や機械工業をめぐる産業政策の現状及び今後の需要動向を的確に把握することをはじめ、現地での多方面にわたる相談業務や中国関係方面とのネットワーク構築等を行うため、職員を出張させるとともに、北京、瀋陽、上海、成都の各事務所を活用する。重点対象地域は、北京及びその周辺地域の華北、今後の成長が期待されている瀋陽をはじめとする東北、経済成長著しい上海及びその周辺地域の華東、さらに国家長期発展戦略において開発が推進されている内陸部とする。加えて、実態の把握が急がれている諸問題についての調査研究も併せて行うこととする。

#### D. 期待される効果

##### ①経済技術交流事業

本事業は、高い知見を有する学識経験者・実務担当者等を委員とする委員会を設置し、中国経済と日中経済関係の現状と展望に関する調査・分析を行い、その成果を報告書・提言の形で公開する。また、中国の産業政策・外資政策、地域発展戦略及び各種の法規、制度等の動向を把握するとともに、問題点の打開を支援するため、専門家・実務担当者の派遣・受入、関連資料の収集・翻訳等を実施する。こうした内容は、対中ビジネスの円滑化

と発展のための環境整備に寄与するものであり、今後の日中間の経済貿易取引全体の拡大と長期安定にとっても有効であると考えられ、機械工業の振興に資することが期待される。

## ②中国産業実情調査事業

本事業は、当協会が派遣する職員及び北京、瀋陽、上海、成都の現地事務所が実行にあたる。また、当面の諸問題に関する実態の把握を目的として、日本国内及び海外で委託調査研究を実施する。こうした活動を通じ、中国の産業情報を収集・分析するとともに、中国の中央・地方の政府関係者、専門家、実務担当者等とのネットワークの構築・強化を図る。この結果、我が国の機械工業分野をはじめとする各業界のさらなる対中ビジネス展開に資することができるばかりでなく、日中間の相互理解を増進することが期待される。

### (2) 実施内容

#### ①経済技術協力事業

##### ア. 対中対日経済貿易投資促進事業

#### (会議の開催)

##### ・平成21年 5月 8日(金) 第52回21世紀日中関係展望委員会

委員会として第6次となる意見書を作成することとなり、内容に関し中国との中西部開発協力、中小企業協力、資源エネルギー協力及び中国の需要拡大策、通貨問題等を取り上げ議論した。

##### ・平成21年 6月 5日(金) 第53回21世紀日中関係展望委員会

経済産業省の秋庭英人北東アジア課長が「最近の日中関係(政府間対話を中心に)」をテーマに講演し、委員とITセキュリティ、鉄鋼アンチダンピング、原子力協力、中小企業問題、レアメタル等について質疑応答を行った。

##### ・平成21年 6月29日(月) 第54回21世紀日中関係展望委員会

委員会第6次意見書の作成にあたり、各委員が今後の中国経済動向、地域経済協力、企業の社会的責任、日中がアジアの中で果たす役割、経済危機など幅広い関心事項を提起し、具体的に議論を深めた。

##### ・平成21年 7月28日(火) 第55回21世紀日中関係展望委員会

外務省の垂秀夫アジア大洋州局中国・モンゴル課長の講演「最近の中国情勢と日中関係について」をもとに意見交換を行ったほか、委員会第6次意見のドラフト最終案の内容を討議した。

##### ・平成21年 9月 7日(月)

21世紀日中関係展望委員会第6回意見書「世界新時代を拓く日中協力」をプレス発表

・平成21年10月29日（木） 第56回21世紀日中関係展望委員会

第35回日中経済協会訪中代表団の概要と成果を稲葉専務より報告し、9月に発表した本委員会の第6次意見書「世界新時代を拓く日中協力」を温家宝総理に手渡したことを披露した。高原委員から中国共産党4中全会について報告があり、意見交換を行った。

・平成21年11月12日（木） 第1回経済交流委員会

「日中経済交流」報告書の編纂のために招集し、各委員が担当・関心分野と注目点を発表した。また、中国経済の動向を北原副委員長が報告し、渡邊委員（建設機械）、三浦委員（海運物流）が担当の産業動向等を報告した後、意見交換を実施した。

・平成21年12月17日（木） 第57回21世紀日中関係展望委員会

近著に『チャイナ・アズ・ナンバーワン』がある関委員が、「中国経済の現状と展望」と題し、中国の4兆元の内需拡大政策の効果、「西高東低」の成長率、労働力過剰から不足傾向の出現、雇用情勢などを踏まえ、中国経済の成長力について報告した。

・平成21年12月18日（金） 第2回経済交流委員会

廣澤委員（政府ベースの経済協力）、村瀬委員（国際収支と外国為替）、萩原委員（金融政策・銀行）、関根委員（資本市場）、国吉委員（エレクトロニクス）が担当分野を報告後、全体で討議した。また、報告書の構成と執筆分担について了解を得た。

・平成22年1月28日（木） 第3回経済交流委員会

最近の中国の産業等動向について、竹原委員（石油・天然ガス）、新保委員（電力）、上木委員（鉱物資源）、山口委員（自動車）、近藤委員（電子デバイス）、小松委員（鉄道）が担当分野を報告し、ディスカッションした。

・平成22年 2月 9日（火） 第58回21世紀日中関係展望委員会

朱委員が「2010年の中国政治の展望」と題し、胡錦濤・温家宝体制の比較的安定、「第五世代」指導者候補の動向、全人代での第12次5ヵ年計画の議論の傾向予測、腐敗問題への対応と世論の動向について報告し、意見交換を行った。

・平成22年2月15日（月） 第4回経済交流委員会

最近の中国経済・産業動向について、中川執筆協力委員（情報通信機器）、中井委員（貿易）、町田委員（中国国内物流）、小田委員（航空）が担当分野を報告後、ディスカッションした。

・平成22年3月26日（金） 第5回経済交流委員会

最近の中国の産業動向について、渡辺委員（外航海運：コンテナ輸送）が報告し、大塚委員長が中国経済等に関し報告・コメントした後、ディスカッションした。

イ. 専門家派遣

・中国政府商務部主催「第4回中国中部投資貿易博覧会（於：合肥）」参加訪中  
派遣概要：中国政府商務部主催による「2009年投資政策説明会」及び「第4回中国中部投資貿易博覧会」に参加し、中国機関との関係強化に努めた。

派遣期間：平成21年4月25日（土）～4月29日（水）

派遣先：合肥市

派遣者：江藤 誠 日中投資促進機構 次長

佐藤正芳 日中投資促進機構 課長  
主要面談者：王岐山 国家副総理  
王金山 安徽省 書記  
王三運 安徽省 省長  
孫金龍 合肥市 書記  
王 超 商務部 部長助理

・中国政府商務部との外資政策の運用に関する協議訪中

派遣概要：商務部外国投資管理司と中国外資政策の運用に関する協議を行った。

派遣期間：平成21年6月11日（木）～6月12日（金）

派遣先：大連市

派遣者：嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長

江藤 誠 日中投資促進機構 次長

歌田雅幸 日中投資促進機構 次長

主要面談者：孫 鵬 商務部 外国投資管理司副司長

吉小楓 商務部 外国投資管理司副処長

王軼菲 商務部 外国投資管理司

・上海地区日系企業の事業活動の集約化(事業統括)に関する調査訪中

派遣概要：上海地区の日系企業駐在責任者との間で、中国で多方面に展開している事業活動の集約化を図る理由とその方法について意見交換を行った。

派遣期間：平成21年6月14日（日）～6月16日（火）

派遣先：上海市

派遣者：歌田雅幸 日中投資促進機構 次長

有光将人 日中投資促進機構 主事

伊藤英文 日中投資促進機構 主事

中山裕介 日中投資促進機構 主事補

赤澤義文 露木・赤澤法律事務所 弁護士

主要面談者：鶴田和彦 日立製作所 総代表

遠藤 篤 積水化学工業株式会社 中国室長

島本伸之 コマツ製作所 企画管理本部長

今村昌史 旭化成 董事総経理

竹本吉広 三菱商事 総経理助理・企画部長

・中国政府関係機関との日系企業の事業統括に関する協議訪中

派遣概要：中国に展開している日本企業の関連子会社の集約化に関し、中国政府関連部門との協議を行った。

派遣期間：平成21年6月25日（木）～6月27日（土）

派遣先：北京市

派遣者：嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長

歌田雅幸 日中投資促進機構 次長

伊藤英文 日中投資促進機構 主事

有光将人 日中投資促進機構 主事

中山裕介 日中投資促進機構 主事補

主要面談者：【中国側参加者】

孫 鵬 商務部 外国投資管理司副司長

景春海 商務部 アジア司日本処処長  
劉克毅 商務部 条約法律司投資処  
段双靈 人力資源和社会保障部 養老保険司処長

【日本側参加者】

孫宝磊 オムロン(中国)有限公司 中国区戦略室室長  
藤野泰生 小松(中国)投資有限会社 企画管理本部  
扇 常夫 新日本製鉄北京代表処 代表

・中国政府商務部との外資政策運用に関する協議訪中

派遣概要：中国政府商務部を訪問し、外資政策の運用に関する協議を行った。

派遣期間：平成21年8月13日（木）～8月14日（金）

派遣先：北京市

派遣者：嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長  
歌田雅幸 日中投資促進機構 次長  
江藤 誠 日中投資促進機構 次長  
上前展幸 日中投資促進機構 主査

主要面談者：李志群 商務部 外国投資管理司司長  
孫 鵬 商務部 外国投資管理司副司長  
吉小楓 商務部 外国投資管理司副処長

・中国政府責任者との意見交換会参加訪中

派遣概要：中国に進出している日本企業責任者と中国政府各機関責任者との意見交換会に出席するため訪中した。

派遣期間：平成21年9月5日（土）～9月9日（水）

派遣先：廈門市

派遣者：嶋原信治 日中投資促進機構 事務局長  
歌田雅幸 日中投資促進機構 次長  
江藤 誠 日中投資促進機構 次長  
上前展幸 日中投資促進機構 主査  
加藤富夫 日中投資促進機構 課長  
五十嵐 洋 日中投資促進機構 課長  
大高ゆかり 日中投資促進機構 職員  
鈴木めぐみ 日中投資促進機構 職員

主要面談者：陳徳銘 商務部 部長  
李志群 商務部 外資司司長  
劉徳平 中国質量監督檢驗檢疫総局 通関業務司司長  
舒 慶 環境保護部 規画財務司司長  
叢 明 国家税務総局 政策法規司巡視員

・中国サービス貿易大会参加訪中団

派遣目的：中国国際貿易促進委員会からの要請を受け、北京で開催された「第2回中国サービス貿易大会」に当協会会員及びJC-BASE会員ら26名を派遣した。開幕式においては陳徳銘商務部長、郭金龍北京市市長などが基調講演を行い、経済発展の原動力としてサービス貿易に対する期待感が示された。分科会では、当協会が日中省エネ環境関連の取組み紹介や各種プレゼンテーションを行い、二日目にはプロジェクトマッチングや展示会などが行われた。

また、大会終了後は天津市に赴き、同市外事弁公室と省エネ・環境協力の推進について協議した。

派遣期間：平成21年11月23日（月）～11月26日（木）

派遣先：北京市、天津市

派遣者：稲葉健次 日中経済協会専務理事  
畠山忠久 日中経済協会事業開発部長  
伊藤 智 日中経済協会業務部主査  
主要面談者：劉洪才 中国共産党中央対外連絡部副部長  
李国華 中国国家発展改革委員会外事司副司長  
謝 極 中国国家発展改革委員会資源節約環境保護司副司長  
田貴明 天津市外事弁公室主任  
満群傑 北京市投資促進局対外投資促進処

・日中経済協力会議事前準備訪中

派遣目的：平成22年6月に瀋陽で開催が予定されている東北3省1自治区との「日中経済協力会議」のあり方について、中国側関係者と協議するために訪中した。

派遣期間：平成22年 1月28日（木）～ 2月 2日（火）

派遣先：瀋陽市

派遣者：後藤正博 日中経済協会業務部プロジェクト担当部長  
主要面談者：許衛国 遼寧省常務副省長  
楊亜洲 瀋陽市副市長  
王金笛 遼寧省経済合作庁長

・日中経済協力会議事前準備訪中

派遣目的：平成22年6月に瀋陽で開催が予定されている東北3省1自治区との「日中経済協力会議」の進め方・日程等について、中国側関係者と協議するために訪中した。

派遣期間：平成22年 3月 2日（火）～ 3月 7日（日）

派遣先：瀋陽市、営口市、大連市

派遣者：後藤正博 日中経済協会業務部プロジェクト担当部長  
主要面談者：劉曉陽 大連市対外貿易経済合作局副局長  
王百勝 営口市対外貿易経済合作局局長  
李生厚 営口市対外貿易経済合作局副局長

ウ. 専門家受入

・中国建築材料連合会・中国セメント協会訪日代表団

招聘概要：日本におけるセメント産業の省エネ・環境、環境保護施策、資源総合利用、循環経済等の理念と実践経験を把握するべく、経済産業省・環境省をはじめとする国・地方自治体、セメント企業などを訪問・視察した。

また、我が国のセメント・建材と省エネ・環境設備の関連企業約100名を前に、中国のセメント産業における省エネ・環境対策の現状について講演し、省エネ・環境保護分野における政策面、技術面での交流を行った。

招聘期間：平成21年 4月12日（日）～ 4月20日（月）

訪問先：東京、埼玉、神奈川、札幌

招聘者：雷前治 中国建築材料連合会 副会長、中国セメント協会会長  
陳国慶 中国建築材料連合会 副会長



蕭憲民	中国建築材料連合会 国際合作部副主任
王郁濤	中国セメント協会技術センター 主任
王新春	国家建材技術情報所 副総工程師
王益民	中国建材集团中国建築材料科学研究院 副院長
包 璋	中国建材集团合肥セメント設計研究院 副院長
俞為民	中国材料集团天津セメント工業設計研究院 総工程師
劉硯秋	中国材料集团天津セメント工業設計研究院 通訳
辛美静	中国材料集团南京セメント設計研究院 工程師

・中国国家發展改革委員会朱之鑫副主任一行

招聘概要：中国国家發展改革委員会朱之鑫副主任をはじめとする8名を招聘した。一行は東京で日中政府間の高級事務レベル協議及び経済界との交流を実施したほか、福岡県知事表敬や北九州市エコタウン視察等を行った。

招聘期間：平成21年 4月19日（日）～ 4月24日（金）

訪問先：東京、福岡、北九州

招聘者：朱之鑫	中国国家發展改革委員会	副主任
石 剛	中国国家發展改革委員会	国民経済総合司長
趙家榮	中国国家發展改革委員会	資源節約・環境保護司長
徐 林	中国国家發展改革委員会	財政金融司長
李国華	中国国家發展改革委員会	外事司巡視員
趙立東	中国国家發展改革委員会	国民経済総合司処長
梁林冲	中国国家發展改革委員会	外事司副処長
趙 鵬	中国国家發展改革委員会	国民経済総合司幹部

・安徽省人民政府訪日団

招聘目的：東京で安徽省投資説明会を開催し、安徽省における経済発展戦略について紹介した。また、当協会とは、両国の経済分野で緊密かつ良好な関係を構築していくことで一致した。本団は、商業貿易分野の責任者で構成されていたことから、セブン&アイ・ホールディングス、丸紅等、当該分野における日本の代表的企業を訪問し、最近の中国進出状況等について説明を受けた。また北海道では、札幌リサイクル団地を訪問し、日本における最新のリサイクル分野の現状について理解を深めた。

招聘期間：平成21年12月15日（火）～12月21日（月）

訪問先：東京、札幌

招聘者：文海英	安徽省人民政府副省長
高紅妹	安徽省貿促会会長
于 勇	安徽省商務庁庁長
方西屏	池州市人民政府市長
陸友勤	安徽省外事弁公室副主任
胡昌柳	安徽省貿促会主任科員

・中国共産党青年幹部訪日団

招聘目的：中国共産党若手幹部の日本に対する理解増進を図り、日中交流の円滑化と人脈形成に資することを目的に、我が国の省エネルギー・環境・循環型経済政策と実情等についての研修を行った。経済産業省から省エネルギー・環境・循環型経済政策等についてレクチャーを受けるとともに、環境負荷低減とエネルギー

効率向上を両立した都市型石炭火力発電所及び廃プラスチック油化事業、バイオマス資源の地産地消、地中熱・冷温排熱の利用状況などを視察した。

招聘期間：平成21年12月17日（木）～12月23日（水）

訪問先：東京、横浜、箱根、札幌

招聘者：

範曉莉	広西壮族自治区人民政府外事弁公室主任
張政民	甘肅省環境保護局副局長
鄒自景	中国共産党中央組織部政策研究室処長
王 暉	中国共産党中央弁公庁処長
劉長順	河南省環境保護局処長
趙 義	山西省発展改革委員会都市環境処処長
高素梅	中国共産党中央対外聯絡部人事局副処長
蘇方彬	広西壮族自治区環境保護局副処長
周步彪	中国共産党中央対外聯絡部弁公庁副処長
李 晨	中国共産党中央対外聯絡部二局日本処三等書記官

・中国商務部陳健副部長（中日長期貿易協議委員会主任）一行

招聘概要：商務部陳健副部長を団長とする商務部一行を招聘し、経済産業省との定期協議、外務省と経済交流対話に関する協議を実施した後、中国との経済関係を深めている沖縄県を訪問し、仲井眞弘多知事との会談及び日中経済協会及び日中長期貿易協議委員会メンバーである沖縄電力と今後の協力等に関する意見交換を行った。

招聘期間：平成22年 2月23日（火）～ 2月27日（土）

（うち補助対象 2月25日（木）～ 2月26日（金））

訪問先：東京、沖縄

招聘者：

陳 健	中国商務部副部長 中日長期貿易協議委員会主任
李志群	中国商務部対外投資・経済合作司司長
宋耀明	中国商務部アジア司副司長
孫 鵬	中国商務部外国投資管理司副司長
周若軍	中国商務部機電・科技産業司副司長
羅曉梅	中国商務部アジア司処長
劉民強	中国商務部弁公庁処長
申 宇	中国商務部アジア司日本処三等秘書官

・中国企業聯合会訪日団

招聘目的：一行は当協会と日中東北開発協会を訪れ、日中東北経済協力の強化及び中国図們江地域合作開発計画の推進について、具体的な意見交換を行った。また、日本の近代的な複合施設（住宅、オフィス、商業等）及び近代的な製紙工場を見学し、中国東北地域開発の参考に資した。

招聘期間：平成22年 3月14日（日）～ 3月19日（金）

訪問先：東京

招聘者：

王忠禹	中国企業聯合会会長
李明星	中国企業聯合会副理事長
王建斌	中国企業聯合会会長秘書
範朝暉	中国企業聯合会幹部
黄建营	中国企業聯合会幹部
尚晓明	中国企業聯合会国際聯絡部処長

エ. 内陸部・東北部開発協力

〔派遣〕

・ 内蒙古自治区現地調査

派遣概要：内蒙古自治区全体及び主要各地域における貿易・投資の現状・特徴、経済政策、物流、日本との経済関係等について情報収集し理解を深めるため訪中し、現地政府機関や企業等との交流を行った。

派遣期間：平成21年 5月20日（水）～ 5月30日（土）

派遣先：フフホト市、オルドス市、包頭市、満州里市

派遣者：山本祐子 日中経済協会 企画調査部課長

主要面談者：楊静波 内蒙古自治区 商務庁副巡視員兼弁公室主任

拓政 内蒙古自治区 商務庁外国投資管理處處長

韓永剛 包頭市 商務局副局長

郭甫欣 包頭国家稀土高新技术産業開発区 管理委員会副主任

・ 2009年日中経済協力会議－於内蒙古事前協議訪中

派遣概要：日本と中国それぞれの東北地域を核に両国間の経済交流促進を図るのが「日中経済協力会議」であり、同会議を8月に内蒙古自治区フフホト市で開催するにあたり、中国側と事前協議を行うため訪中した。

派遣期間：平成21年 5月24日（日）～ 5月26日（火）

派遣先：フフホト市

派遣者：後藤正博 日中経済協会 業務部プロジェクト担当部長

主要面談者：呂二喜 内蒙古自治区 商務庁庁長

徳順 内蒙古自治区 商務庁副庁長

張宇 内蒙古自治区 商務庁外国投資管理處調研員

・ 2009年日中経済協力会議－於内蒙古

派遣概要：

日本側から東北地方の知事、副知事、副市長並びに瀋陽総領事、中国側から東北3省1自治区の主席、副省長が出席した他、両国中央・地方政府、企業、大学、研究機関等から総勢624名（日本側171名、中国側453名）が参加した。

8月6日午前には日中東北首脳ラウンドテーブル（パネルディスカッション）を行い、資源・エネルギー、省エネ・環境および緑色農業の各分野における日中経済協力の推進をテーマとして意見交換を行った。同日午後には分科会（①省エネ・環境、②緑色農業、③投資貿易、④運輸・観光）を開催し、それぞれの専門的なテーマに関して日中双方の政府関係者、企業、研究機関等の専門家等により、今後の協力等に関する実践的な対話が行われた。

8月7日の会議総括では会議備忘録を採択し、遼寧省瀋陽市での次回開催が決まった。また、同日午後から地域視察が行われた。

派遣期間：平成21年 8月 2日（日）～ 8月10日（月）

派遣先：フフホト市、オルドス市、包頭市、ハイラル市、満州里市

派遣者：大島一二 中国青島農業大学合作社学院 教授

三田地教一 日中経済協会 総務部参与

安田吉昭 日中経済協会 総務部参与

後藤正博 日中経済協会 業務部プロジェクト担当部長

山本祐子 日中経済協会 企画調査部課長

太田圭 日中経済協会 事業開発部

林 律子 日中経済協会 囑託  
 主要参加者：渡 文明 日中経済協会副会長  
 清川 佑二 日中経済協会理事長・日中東北開発協会副会長  
 泉田 裕彦 新潟県知事  
 中野 節 秋田県副知事  
 賛田 興嗣 東エコーセン取締役相談役  
 巴特尔 内モンゴル自治区人民政府主席  
 任垂平 内モンゴル自治区常務副主席  
 牛興茂 商務部アジア司参事官  
 武士国 国家発展・改革委員会東北振興司巡視員  
 趙国紅 遼寧省副省長  
 陳偉根 吉林省副省長  
 孫 堯 黒龍江省副省長

〔受入〕

・ 内蒙古自治区政府訪日団

招聘概要：「2009年日中経済協力会議—於内蒙古」が、9回目で初めて内蒙古自治区フフホト市で8月に開催される。本会議の成功に向けて、同自治区政府代表が来日して各地方自治体及び企業を訪れ、参加要請と内容協議を行った。

招聘期間：平成21年 5月 8日(金)～16日(土)

訪問先：東京（日中経済協会、日中東北開発協会ほか）、宮城（宮城県庁、仙台市、東北経済連合会）、福島（福島県庁）、山形（山形県庁）、新潟（新潟県庁、新潟市、環日本海経済研究所）、秋田（秋田県庁）、岩手（岩手県庁）、青森（青森県庁）、北海道（北海道庁、札幌市）

招聘者：徳 順 内蒙古自治区商務庁 副庁長  
 包布和 内蒙古自治区外事弁公室 処長  
 包広林 内蒙古自治区副秘書長  
 張 宇 内蒙古自治区商務庁 調研員

・ 中国内陸地区訪日団

招聘概要：中国国際貿易促進委員会の董松根副会長を団長とする一行23名を受け入れた。松村祥史経済産業大臣政務官を表敬し、両国の経済分野における緊密かつ良好な関係構築等について意見交換を行ったほか、我が国と中国内陸地域との更なる経済貿易交流拡大について当協会と協議した。また、JFE環境、JFEアーバンリサイクル、東芝科学館等を訪問し、我が国最先端のリサイクル技術及び電機産業の発展動向について理解を深めた。

招聘期間：平成21年 5月17日(日)～ 5月21日(木)

訪問先：東京、沖縄

招聘者：董松根 中国国際貿易促進委員会 副会長  
 韓梅青 中国国際貿易促進委員会 国際連絡部副部長  
 崔連彬 四川省貿促会 副会長  
 李 瑛 四川省貿促会 副部長  
 唐 明 広西欽州貿促会支会 副会長  
 史万鈞 内蒙古自治区貿促会 副会長  
 特木爾巴根 内蒙古通遼市人大常委 副主任  
 王鉄剛 内蒙古自治区貿促会分会 副庁級調研員

黄俊鈺	内蒙古錫林郭勒盟商務局 副局長
任紅靈	内蒙古阿拉善盟商務局 副局長
褚貴才	内蒙古科爾沁左翼後旗人民政府 副旗長
張連華	内蒙古包頭市商務局 副調研員
閻建平	内蒙古包頭市貿促会 会長
魏冬梅	内蒙古阿拉善盟阿右旗商務局 局長
金生華	内蒙古通遼市華申房地產開發有限責任公司 董事長
黄秀琴	内蒙古通遼市華申物業管理有限責任公司
王清軍	内蒙古開魯百年酒業有限公司 董事長
趙建國	内蒙古錫林郭勒盟正藍旗蒙古包廠 工場長
胡日查	内蒙古錫林郭勒盟正藍旗騰格里塔拉民族乳製品廠 經理
陳 敏	中国国際貿易促進委員会 処長
史 銘	中国国際貿易促進委員会 副調研員
趙 峰	中国国際貿易促進委員会 副処長
瀋 文	中国国際貿易促進委員会 幹部

#### 才. 四川大地震復興支援協力事業

2008年5月に発生した四川汶川大地震復興支援の一環として、同年9月に締結された「日中経済協会訪中代表团と四川省人民政府との協力強化に関する会議備忘録」に基づき、四川省と日本経済界との経済関係促進のために以下の事業を実施した。

##### 〔委託調査の実施〕

四川省側のニーズを把握しつつ、効果的で効率的な支援協力の方向性を探ることを目的として、日本側と中国側双方の視点からそれぞれ委託調査を行い、四川省の現状と被災地復興に必要な課題を明らかにした。

- ・ 「四川省の経済・投資貿易の現状と課題－四川省の投資実務ガイド」  
(日本テピア株式会社)

四川大地震復興支援協力の一環として、中国西部地域の代表的な拠点の一つである四川省の外資政策と投資実務手続きや留意点を中心に、現地調査等により最新情報を収集・整理し、日本企業の四川省投資に有益な資料を作成した。主な内容は、次のとおり。①四川省の外資導入政策と優遇措置、②四川省における現地法人の設立手続きと審査、③四川省における委託加工貿易の進め方、④四川省における現地法人経営実務、⑤四川省の主要開発区データ一覧、⑥四川省への有望投資分野。

- ・ 「四川省の基礎調査と震災復興への取組み－四川省の経済・産業ガイド」  
(四川蜀名市場諮詢有限公司)

日本企業と四川省との貿易、投資関係を促進することを目的とし、四川省の経済産業状況について、省内の5経済区ごとに詳述したほか、震災復興の現状と復興支援政策及びその優遇措置について整理するとともに、四川省に優位性があり、日本企業との貿易投資ビジネスの可能性が期待される個別産業として、資源、環境、アウトソーシングの3産業を取り上げて紹介した。

##### 〔派遣〕

- ・ 四川省協力事業協議及び西部博参加訪中団

派遣概要：当協会が四川省政府と締結した備忘録に基づく協力事業の一環として、「第10回中国西部国際博覧会」に参加するとともに、黄小祥副省長をはじめとする政府要人等と会見し、四川省協力事業の進捗報告と今後の事業展開等について

協議・確認した。

派遣期間：平成21年10月14日（水）～10月21日（水）

派遣先：成都市

派遣者：武田雄博 日中経済協会理事・企画調査部長

加藤康二 日中経済協会企画調査部課長

主要面談者：黄小祥 四川省 副省長

李家国 四川省 副秘書長

李 鋼 四川省 国際貿易促進委員会会長

銭 鋒 四川省 商務庁副庁長

伍丕光 四川省 中小企業局局長

李合意 四川省 環保局総工程師

李国棟 四川省 外事外経処処長

〔受入〕

・四川省人民政府王寧副省長一行

招聘概要：当協会は、汪寧・四川省副省長一行6名と四川省との経済協力に関する意見交換会を開催した。王副省長は、震災復興計画が1年程度前倒しで実施されている現状について説明し、省エネ・汚染排出削減の技術面における日本企業との協力意向を表明した。

招聘期間：平成22年 1月 9日（土）～ 1月11日（月）

（うち補助対象 1月11日（月））

訪問先：東京

招聘者：王 寧 四川省人民政府 副省長

李亜平 四川省発展改革委員会 副主任

胡玉清 四川省人民政府弁公庁 処長

梁武湖 四川省発展改革委員会能源処 処長

王 彬 四川發展株式有限責任公司 董事長

温 和 四川發展株式有限責任公司 業務主管

・四川省震災復興・地域開発訪日団

招聘概要：当協会は2008年5月に発生した四川ブン川地震の復興に資するため、四川省人民政府と経済・貿易分野における協力強化に関する会議備忘録を締結しており、本団は、同備忘録の協力事業として初めて受け入れた訪日団である。

本団は、阪神大地震の復興再建の経験、政策等の理解を目的に、東京、神戸、京都にて、国土交通省鉄道局、中小企業基盤整備機構、神戸市役所、東京大学等を訪問、関連の講義を受け、意見交換を行った。

招聘期間：平成22年 3月22日（月）～ 3月27日（土）

訪問先：東京、神戸、京都

招聘者：劉世慶 四川省社会科学院 西部大開発研究中心秘書長

城市發展研究所所長、研究員

谷 群 四川省社会科学院 对外学术交流中心、副研究員

劉渝陽 四川省社会科学院 西部大開發研究中心副秘書長

城市發展研究所副所長、助理研究員

何忠平 四川省社会科学院 客員研究員

林 睿 成都国瑞佳盟管理有限公司 總經理助理

〔情報発信〕

四川省紹介のためのホームページ「四川の窓」を開設し、四川省経済関係情報の広報協力を努めた。

## ②中国産業実情調査事業

### 〔出張者派遣〕

中国の経済発展や機械工業をめぐる産業政策の現状及び今後の需要動向を的確に把握するために情報収集を行い、現地での多方面にわたる相談業務や中国関係方面とのネットワーク構築等を図るため、北京及びその周辺地域の華北、瀋陽を軸とした東北、経済成長著しい上海及びその周辺地域の華東、さらに開発が進む内陸部に職員を出張させるとともに、現地雇用者を活用した。

西槇 躍（華北・東北 4月 5日～ 9月30日）

後藤雅彦（華東・内陸部 4月 2日～ 6月30日、 7月11日～ 9月30日）

なお、それぞれの活動概要は次の通りである。

### （華北・東北）

- ・ 9月の日中経済協会訪中代表団派遣において温家宝総理及び国家発展改革委員会、商務部、工業信息化部等の中国政府機関との会談を実現し、中国の経済政策、日中経済関係に関する重要な意見交換を行うことができた。
- ・ 11月に北京で開催予定の「第4回日中省エネルギー・環境総合フォーラム」の実施に向けて中国各機関から情報収集を行った。
- ・ 省エネ・環境関連ビジネスを推進するために、遼寧省において初の試みとして「日本環境・省エネ新技術常設展」を企画・運営し、日中両国企業間のビジネスマッチングを図った。
- ・ 日中間の経済各分野における政府機関、経済界の交流・協力を促進するため、日本からの訪中団派遣への協力並びに中国からの訪日団に対する協力を積極的に推進した。
- ・ 中国東北地域の各省、各市の政府機関からの要請に応えた事業協力を展開するとともに、我が国経済界の同地域に対するアプローチへの協力を実施した。例えば、2009年日中経済協力会議—於内蒙古、中国ハルビン交易会、大連中日貿易投資展示商談会、第5回中国・吉林東北アジア投資貿易博覧会等を通じ、日中間の諸問題及び今後の協力の方向性を把握することに努めた。
- ・ 華北・東北地域に進出している日系企業の経営実態の把握に努め、その抱える問題点に対する相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。
- ・ 北京、瀋陽、長春、ハルビン、大連、本溪、鉄嶺、營口、錦州、朝陽等の各地を訪問し、現地の中央政府、地方政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。

### （華東・内陸部）

- ・ 2009中国常州科技経貿商談会、重慶市環境保護産業国際協力プロジェクト推奨商談会、第4回中国中部投資貿易博覧会、2009全球中小企業合作大会、營口開発区都市説明会等への参加を通じ、日中間における諸問題及び今後の協力の方向性について把握することに努めた。
- ・ 上海、成都、重慶、杭州、合肥等の各地を訪問し、現地の地方政府機関、経済団体、研究機関及び日系企業等との交流を通じ、現地ネットワークの構築・強化を図るとともに、現地の経済発展状況、政策動向等に関する情報収集を行った。
- ・ 個別企業の要請に応じ、地方政府訪問の斡旋、開発区候補紹介とアレンジ、関係当局との交渉等により実地的な進出支援を行った。

- ・華東・内陸部における日系企業の経営実態把握に努め、各種相談に対応するなど、円滑な経営に資する活動を行った。また、日系企業の実際を紹介し広く企業活動の参考とするため、現地でインタビューを行い、それを機関誌に掲載するなどして情報の提供に努めた。
- ・華東・内陸部の実情把握のために派遣される日本の政府機関、地方自治体、研究機関、企業等に対して現地事情の紹介を行うとともに、関係機関訪問手配等の協力を行った。
- ・「第4回中国中部投資貿易博覧会」「中日低炭素建築研究フォーラム」「上海万博日本現地支援推進本部設立」「世界経済危機下の上海経済」「家電下郷と自動車・オートバイ下郷」「四川省の市場発展と消費構造の変化」「建設が進む上海の国際金融センターと水運センター」等に関する調査分析を行い、ホームページや機関誌に掲載するなどして情報の迅速な提供に努めた。

・中国発展フォーラム・武漢観桜節訪中団

派遣概要：北京で開催された「中国発展フォーラム2010」に出席して中国の経済発展に関する情報収集を行ったほか、湖北省人民政府が主催する「2010中日（武漢）観桜節・経済貿易交流会」に参加し、現地関係者と今後の我が国との経済交流促進に関する協議を行った。

派遣期間：平成22年 3月19日（金）～ 3月24日（水）

派遣先：北京市、武漢市

派遣者：清川佑二 日中経済協会理事長  
高見澤学 日中経済協会企画調査部課長

主要面談者：羅清泉 湖北省書記  
李鴻忠 湖北省省長  
田承忠 湖北省副省長

〔委託調査の実施〕

我が国産業界が高い関心を寄せる中国経済の発展状況や投資環境及び益々緊密化する日中経済関係の課題と展望について把握するため、特定テーマに基づいた委託調査を実施した。

・「対中投資動向調査」（株式会社ジェイク・コーポレーション）

世界金融危機の影響から逸早く脱し、一応の景気回復を遂げた中国は、経済成長の重点を内需拡大に置き、市場としての有望性をますます高めている。こうした中、日米欧企業の中国への投資意欲も高まっている。このような投資動向を新聞などの報道資料からマイクロベースでいち早く把握し、その傾向や新たな展開、日本経済・産業界への影響を分析するための資料として作成した。また、中国企業の海外展開も含め、中国をめぐる企業レベルの動きを整理し、総合的に分析した。

・「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」（日中投資促進機構）

円高の進展、大手企業のグローバル化などから中小企業の中国進出も急増している。新たに進出する企業にあっては、低廉な生産コストを重視するあまり、改廃著しい中国の法制や日本では経験したことのない中国特有の経営環境のために様々なトラブルに遭遇することも多く、最新の情報と適切な対処法を必要としている。そこで、日本企業の対中国ビジネス展開を支援するため、企業経営にとって有用な中国の情報を収集・分析した。

・「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針」（日中投資促進機構）



中国は日本企業にとって地理的にも歴史的にも身近な国であり、しかも最大の取引相手国であるが、進出企業が円滑かつ効率的なビジネス展開を図るためには、中国の法令や産業政策を上手に活用することが極めて重要である。こうした観点から、法律的側面及び進出企業の認識・活用事例を調査し、取りまとめた。

・「中国制度情報調査」（北京市大地律師事務所）

市場経済体制の整備及び調和ある社会建設に伴い、また世界同時不況による影響回避のため、中国では法規の新設・改正が引き続き頻繁に行われている。日中間の相互経済依存が深まる中、中国の法制度の最新情報を常に把握することが日本企業にとって経営上不可欠である。このため、中国現地にある法律事務所に委託し、日系はじめ外資系企業に係る法令の新設・変更について、そのポイント、変更点、問題点、今後の動向などについて解説を作成し、日本語訳文を添付したほか、主要な改正以外もリストアップした。

・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査」

（上海捷比愛企業管理諮詢有限公司と富井企業管理諮詢（上海）有限公司共同）

中国に進出している企業の経営にとって重要である「税務・会計」問題にスポットを当て、日本語での相談機会が少ない福州及び日系企業の集積がかなり進んでいる蘇州、杭州の3箇所を訪問し、現地において専門家による企業への個別面談等を通じた調査を行うことにより、直面している諸問題の実相を具体的かつタイムリーに把握しつつ、解決策も提示して、その結果を報告書にまとめた。

・「各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査」

（通力律師事務所と上海市京達律師事務所共同）

中国に進出している日系企業や駐在員事務所等が直面している法律・労務等の諸問題は、企業のビジネス展開と深く関わっているが、1社だけではその対応に限界がある。本調査は比較的日系企業が集まっているものの日本語での相談機会が少ない福州及び日系企業の集積がかなり進んでいる蘇州、杭州の3箇所を対象地として訪問し、企業経営の円滑化を図るため、専門家が現地進出日系企業関係者と直接面談し、各社が抱える問題の具体的事例を調査し、解決策の提示を行って、その結果を報告書にまとめた。

・「日系企業経営環境動向等調査」（北京帕斯菲投資諮詢中心）

中国の東部・中部地域の計4都市（合肥、南昌、済南、鄭州）を対象に、金融危機以後の経済・産業動向と企業経営の実態を中心に、最新情報を収集・整理し、日本企業のビジネス展開等に資するレポートを作成した。特に、日系企業を含む現地進出外資系企業へのヒアリングを通じ、企業経営の現状把握に努めた。

・「華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業」

（上海松川投資諮詢有限公司）

中国で最も経済が発展している華東地域を対象として、中央政府と華東地域各政府による新エネルギー・省エネルギー産業に対する助成・支援策をはじめ、華東地域の関連産業集積エリア、関連する業界・企業の発展状況や市場動向、低炭素経済を目指す上で直面する課題等について明らかにし、今後の新エネルギー・省エネルギー産業を展望すべく本調査を行い、報告書に取りまとめた。

## 2. 予想される事業実施効果

### ①経済技術交流事業

本事業は、機械工業に関わる各産業分野について、高い知見を有する学識経験者や実務家による実態・動向の調査・分析を行い、提言や報告書の公表を通じて産業界の交流促進と問題点の打開支援を図るものである。対中投資専門家の派遣及び中国側の要人・政府担当者・産業界関係者の受入のほか、様々な関連情報の収集を実施し、民間関係業界や企業単独では効果をあげにくい日中両国間経済・産業交流全般に係る諸事業を日中両国のパイプ役として展開することにより、日中の相互理解を増進する。これらの事業はいずれも対中ビジネス拡大のための環境整備に寄与するものであるが、今後はこれまで以上に中国市場の発展及び外資優遇政策の調整動向を注視することで、日中貿易、経済技術交流の円滑化を効果的に進める一助となることが予想される。

### ②中国産業実情調査事業

本事業において産業・法律等の調査及び関連情報の収集・提供、トラブル相談、中国関係方面とのネットワーク構築等の活動を推進したことで、一定の障害が取り除かれ、ビジネス環境の改善が図られた。これが機械工業と関わる商取引の増大や対中投資促進の一助となった。また、日中双方の政府担当者はじめ業界、企業における当事者間の相互理解の増進が図られた。今後は、本年度に重点的に実施した省エネルギー・環境協力の分野をはじめとし、日中の業界同士による交流が活発になり、ビジネスの創出やマッチングにつながるという効果が予想される。

## 3. 本事業により作成した印刷物

- (1) 日中経済交流2009年—中国の景気回復下で新たな相互依存関係の構築を—
- (2) 中国セメント工業の現状と発展の趨勢（中国セメント協会雷前治会長講演会資料）
- (3) 四川省震災復興・地域開発訪日団交流資料—四川省の震災復興と地域開発の現状—
- (4) 中国四川省大地震復興支援協力事業報告書—四川省の震災復興と経済発展
- (5) 四川省の経済・投資貿易の現状と課題—四川省の投資実務ガイド
- (6) 四川省の基礎調査と震災復興への取組み—四川省の経済・産業ガイド
- (7) 四川省の基礎調査と震災復興への取組み—四川省の経済・産業ガイド（CD-R版）
- (8) 対中投資動向調査報告書
- (9) 「日系企業の対中国ビジネス展開支援のための実態調査」報告書
- (10) 「中国政府の対中投資に係る法令解釈・指導方針調査」報告書
- (11) 中国制度情報調査
- (12) 各地の現地企業経営に関わる諸問題（税務・会計）の調査報告書
- (13) 各地の現地企業経営に関わる諸問題（法律・労務等）の調査報告書

(14) 日系企業経営環境動向等調査報告書

(15) 華東地域の有望市場調査－新エネルギー・省エネルギー産業

#### 4. 事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 日中経済協会（ニッチュウケイザイキョウカイ）

住所： 100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル 8階

代表者： 会長 張 富士夫（チョウ フジオ）

担当部署： 総務部（ソウムブ）

担当者名： 次長 今村 健二（イマムラ ケンジ）

電話番号： 03-5511-2511

FAX : 03-5511-2519

E-mail : kenji.imamura@jc-web.or.jp

URL : <http://www.jc-web.or.jp/>